町議会だより

おおなん

No.83
2023・4・15
(R5)

皆さん　ありがとう

卒業式終了後、地域の人たちに送られて
２名の日貫小学校卒業生

3月定例会特集

今月の注目！

- 過去最高額の一般会計予算　（2～4）
- 学校給食費　１年間据置　（5）

■発行／邑南町議会　〒696-0192　島根県邑智郡邑南町矢上6000　TEL0855-95-1113 ■編集／議会広報特別委員会　■印刷／柏村印刷

一般会計 159億7100万円 を可決

3月定例会

増額要因は大型建設事業

3月定例会を3月6日から17日まで12日間にわたって開催しました。令和5年度予算を含む町長提出48議案と、発委2議案を審議し、すべてを可決しました。
3月8日、9日の2日間にわたり、連合常任委員会で令和5年度予算を審査しました。

エネルギー価格高騰も

令和5年度一般会計当初予算は、159億7100万円で、前年度比21億8900万円、率にすると15・2%の大幅増となりました。また、特別会計を合わせた合計も194億7000万円で、前年度比10・6%の増となりました。

増額の要因は、「邑智病院本館建て替え事業」「石見中学校改築工事」「道の駅瑞穂再整備事業」の本格的な事業実施によるものです。

また、世界的な電気、ガス等のエネルギー価格高騰による施設管理費の増額も影響しています。

大型事業の今年度予算は、

- 邑智病院本館建て替え事業繰出し金…約12億4220万円
- 石見中学校改築工事費…約19億5570万円
- 道の駅瑞穂再整備事業費…約8億5380万円

となっています。

令和4年度繰越金も

令和4年度3月補正予算では、これまでに計上された「邑学館整備事業費」や「道の駅瑞穂整備事業費」などに加え「石見中学校改築工事費」など多額の繰越明許費（4年度内に支出を終えず、5年度に繰り越す費用）の限度額も設定され、合計23億6520万円となりました。

その中には、新型コロナ対策臨時交付金の内、物価高騰対応分3700万円が4年度予算に計上して5年度に繰り越して使えることとなり、補正予算に計上されたものもあります。

これらの繰越明許費も含めた予算を執行しなければならず、5年度の事業執行は多忙を極めるのではと危惧されます。

財源確保に四苦八苦

歳入は、税収、地方交付税とも伸びは見込めず、不足する部分は基金（貯金）の繰入れや起債（借金）によらざるを得ません。

基金の繰入れは、「ふるさと基金」「減債基金」「財政調整基金」などから総額7億3800万円を繰り入れます。前年比1億8231万円、率にして32・8%の増となっています。

起債は、「学校施設整備事業債」「病院設備整備事業債」「道の駅瑞穂整備事業債」などで総額41億4695万円を借入れます。前年比13億3191万円、率にして47・3%の増となっています。

6年度使用開始に向け工事が進む「石見中学校」

R5年度当初予算 過去最高額

持続可能な社会づくり、SDGsの追求

予算編成のテーマ

予算編成のテーマを**「持続可能な社会づくり、SDGsの追求」**とし、サブテーマに**「誰ひとり取り残さない、人とつながり支え合う町づくり」**で**「脱炭素先行地域の取組みによる豊かな町の創造」「行財政改革のさらなる推進」**の3点が設定されました。

さらに、「誰ひとり取り残さない、人とつながり支え合う町づくり」では、**「住民や他団体との協働による地域の課題解決」「子どもの健やかな成長と学びの機会の保障」「誰もが生涯元気なまちづくり、持続可能なスポーツ振興」「地域振興拠点づくりの推進」**の大項目が設定され、大項目ごとに重点項目が設定されました。

テーマごとのおもな事業

1　誰ひとり取り残さない、人とつながり支え合う町づくり

住民や他団体との協働による地域の課題解決

●地区別戦略発展事業や地域コミュニティのあり方の研究など…約1億3990万円
●地域課題解決に向けたデジタル社会の推進…約3億4070万円
●高齢者つどいの場づくり等、地域での介護予防…約1億3360万円
●タクシーを活用したデマンド型交通の推進…約920万円
●集落周辺の里山整備に対する助成…約500万円
●観光情報の発信や関係人口拡大…約530万円
●久喜銀山関連事業…約610万円
●多様性を認め合う共生社会実現…約410万円

子どもの健やかな成長と学びの機会の保障

●子どもの提案に基づくチャレンジ事業…約490万円
●子どもまるごと相談室充実…約240万円
●子どもの居場所づくり…約1380万円
●GIGAスクール充実…約4160万円

誰もが生涯元気なまちづくり、持続可能なスポーツ振興

●高齢者の健康づくり…約460万円
●ひきこもり支援…約540万円
●スポーツ振興…約30万円

地域振興拠点づくりの推進

●道の駅整備と有効活用…約8億5400万円
●農産物直売所の支援…約1100万円
●学校、公民館のLED化…約8900万円
●住宅用太陽光発電システム設置補助事業費…約80万円
…約3億円

2　脱炭素先行地域の取組みによる豊かな町の創造

●スマート農業の普及…約960万円
●有機農業振興と地産地消…約3億4580万円
●森林活用と人材育成…約1億1840万円
●脱炭素先行地域づくり

3　行財政改革のさらなる推進

●事務処理の効率化…約710万円
●公共施設等総合管理計画…約980万円
●校務支援システム構築…約1610万円
●内部統制導入費…約270万円

高齢者のつどいの場づくりの活動

その他の議案

町長提出議案は、専決を含む補正予算が7件、人事案件が14件、指定管理者の指定が4件、条例案が15件、町道路線の廃止、認定がそれぞれ1件ありました。

「一般会計補正予算第13号」は、除雪費の増額補正です。

「一般会計補正予算第14号」は、2ページで紹介した繰越明許費、コロナ関連補正予算の他、事業実績によるものです。

特別会計の補正予算は、事業実績、交付決定によるものです。

人事案件は、人権擁護委員1名の推薦と、農業委員会委員13名の任命に同意しました。

指定管理者の指定は、香木の森公園内の施設3件と、三江線鉄道公園の作木口駅公園です。

「課設置条例の一部改正」は、医療政策課を廃止し、福祉課を医療福祉政策課に改めるものです。

「特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正」は、監査委員の報酬を年額から日額に改めるものです。

「学校給食費条例の一部改正」は、次ページをご覧ください。

その他の条例改正は、国の法改正、規則改正などによるものです。

町道路線の廃止、認定は、「小掛谷日野原線」「湯舟谷千丈渓線」の終点を変更するものです。

発委（議会委員会の提案）2議案の内**「議会委員会条例の一部改正」**は所管課の変更です。

「議会の個人情報保護に関する条例の制定」は「個人情報の保護に関する法律」が改正され、国会や裁判所と同様に議会も法の適用対象外となりました。そのため、議会における個人情報の取扱いの規程を定めるものです。

挙手で採決を行う議員

令和5年度一般会計及び特別会計の当初予算

	予算		前年度比較増減	増減率(%)	基金(積立金)残高見込		町債(借入金)残高見込	
	令和4年度	令和5年度			令和4年度末	令和5年度末	令和4年度末	令和5年度末
一般会計	138億6210万円	159億7100万円	21億 890万円	15.2%	53億6206万円	48億8479万円	126億3362万円	171億9093万円
国民健康保険	14億7900万円	13億2000万円	△1億5900万円	△10.8%	9123万円	8243万円	0万円	0万円
直営診療所	1億 850万円	1億3450万円	2600万円	24.0%	0万円	0万円	1億9914万円	1億7683万円
後期高齢者医療	3億8200万円	3億7350万円	△850万円	△2.2%	0万円	0万円	0万円	0万円
下水道	10億2200万円	10億4000万円	1800万円	1.8%	6711万円	0万円	43億2079万円	40億2979万円
電気通信	6億9100万円	5億6800万円	△1億2300万円	△17.8%	1億1609万円	1億2365万円	3億5590万円	8億1881万円
特別会計合計	36億8250万円	34億3600万円	△2億4650万円	△6.7%	2億7443万円	2億 608万円	48億7583万円	50億2543万円
総合計	175億4460万円	194億4070万円	18億6240万円	10.6%	56億3649万円	50億9087万円	175億 945万円	222億1636万円

令和5年度水道事業会計（公営企業法適用）の当初予算

		予算		前年度比較増減	増減率(%)	企業債(借入金)残高見込	
		令和4年度	令和5年度			令和4年度末	令和5年度末
収益的収支	収入	4億3490万円	4億2563万円	△1109万円	△2.5%	25億3075万円	24億5294万円
	支出	4億1465万円	4億1591万円	△1063万円	△2.5%		
資本的収支	収入	2億9335万円	3億8346万円	1192万円	4.2%		
	支出	4億7552万円	5億7692万円	1861万円	4.1%		

※千円以下を四捨五入で表記のため、実際の額と差異が生じています。

A級グルメから地産地消へ

「A級グルメ」については、昨年12月定例会での一般質問の町長答弁で「一旦立ち止まり考える必要がある」とあり、1月30日の産業建設常任委員会で、今後は「地産地消」を強化すると報告がありました。3月定例会では、令和5年度の関連事業の説明がありました。

平成23年に食と農を生かしたまちづくりとして始めたA級グルメ構想。このA級グルメという文言を今後使わないと決め、5年度から地産地消や食育を中心に取り組む方針です。

観光客、移住者の増加や知名度向上に一定の効果があったとする一方で、一部の飲食店や食の関係ばかりが目立ってしまったことで、町民の理解が得られていないとのことです。

平成26年にできたA級グルメ推進施設である食の学校も、産業支援課から教育委員会の所管となり、今後は食育を中心に取り組んでいく方向です。

平成30年にA級グルメの普及を目的に、邑南町が発起人になって島根県西ノ島町など4自治体と発足させた「A級グルメのまち連合」も脱退し、今後オブザーバーとして関わっていくとのことです。

邑南町の名を全国に知らしめたA級グルメ。町としては今後文言を使わないが、関連して事業展開している方は、今後も自由に使えるとのことです。

令和5年度から教育委員会の運営となる「食の学校」

学校給食費 5年度は据置き

学校給食費は、財源を確保することができ、昨年12月の町長の約束どおり値上げを抑えることができました。

昨年12月定例会で、小中学校の学校給食費を令和5年度から値上げすることを本会議で可決し、条例の一部改正が行われました。（一食あたり 小学生16円　中学生18円の値上げ）

議員から「物価高騰で生活困窮に陥る家庭もある。給食も義務教育の一環として無償化すべきだ」「日本一の子育て村としての給食費問題を考えろ」などの意見が出ていました。これに対し町長は、値上げ分の財源について、補助金、交付金を活用し少しでも値上げ幅を抑える余地はあると答弁していました。

本定例会において、新型コロナ対策臨時交付金の内、物価高騰対応分を補正予算に計上し5年度に繰り越しができることになりました。その中に、石見養護学校も含めた学校給食費の補助（282万円）も含まれており、5年度の給食費は据置きとなりました。（余地がありました！）

したがって、令和5年4月から令和6年3月分までは、小学校は一食265円、中学校は一食300円のままです。

三階席

聞かない議員が悪いのか。説明しない執行部が悪いのか。議会で議論がかみ合わないとき私がよく使う言葉である▼議員は自営業者である。町長をはじめ執行部の皆さんのように職場はない。学ぶ環境を整えること、情報収集することすべて自力である。情報量の差は圧倒的である▼議員はもっと勉強すべきである。レベルが低いともいわれる。説明が無ければ、質問することさえわからないのも現実である▼3月議会は予算審議に丸2日、従来の倍の時間をかけた。一般質問も12名が登壇した▼過去最大の一般会計予算が理由だけではない。丁寧な予算説明資料を作られた結果である▼情報公開と丁寧な説明は、議論が深まりより良き住民サービスにつながっていく。執行部の努力に感謝する。

（光宏）

霧の湯再開へ向けて

木質ボイラー導入へ

令和7年度再開に向けた省エネ改修について、薪ボイラーを候補として進めていきたいとの報告が、全員協議会で行われました。

木質バイオマスをエネルギーとして利用するための木質燃料の形態については、一般的に薪、チップ、ペレットの3種類があげられます。

コスト面、調達面、特徴などの、それぞれのボイラーについて比較検討を行った結果、霧の湯のボイラーについては、町内で調達できること、燃料コスト面、さらにボイラーの規模から考えて、薪を使った薪ボイラーが適していると説明がありました。

議員から「薪ボイラーは安く上がるイメージであるが、実際、灯油と比べてかなり安いというイメージはない」との意見があったように、霧の湯の経費削減効果としては、大きく見込めません。

また、薪ボイラーを設置した場合、燃料となる薪を製造する施設が別途必要となり、設備投資や薪を焚くための人件費もかかることが懸念されます。

しかし、製造施設を町内につくることにより林地残材や道路等の支障木の利用促進、自伐林家の育成、薪ストーブの普及などへの貢献は、霧の湯の燃料供給といった面だけではなく、多くの住民や事業体を巻き込んだ取組みにつながります。薪代として支払った代金は町内に還元され、地元にお金がまわるメリットもあります。

霧の湯と同じような規模の施設の調査においては、薪を導入して、コストの削減の効果を上げている温浴施設もありますが、薪を集める集荷システム、場所の確保や薪の供給のコストをいかに抑えていくかが重要になり、持続可能なシステムとなるように検討していく必要があるとの報告がありました。

温泉活用施設などの再開については、省エネ改修のみならず、今後、再開に向けての利用客確保の施策、あるいはPR、現在の施設、設備等の確認も必要になってきます。運営のあり方の検討も必要になり、計画的に実施していくことが示されましたが、今後も議論が必要です。

しごとづくりセンター廃止

商工会へ機能移転

平成29年12月に設立した邑南町しごとづくりセンターは、センター長不在などにより大きく形が変わる中で、令和5年度から、事業者支援業務については邑南町商工会に一元化することになりました。

全員協議会において、しごとづくりセンター機能移転先を商工会瑞穂支所に決めた根拠について説明がありました。それによると、令和4年度も、田所公民館の近くにある商工会瑞穂支所が、連携を密に取り組んできて、この体制を令和5年度以降も基本に考えている。また、地域的にも邑南町の中心にあることから、相談機関としてふさわしいと商工会の方で判断されたとのことです。

議会からは、センター長不在後の町民としごとづくりセンターとの関わり方が、議会に見えておらず、報告がないことを指摘しました。センター長がいたころは、相談内容や成果がセンター内に多く張り出され、SNSでも発信されています。

相談の件数だけではなく、どのような業務が行われたかなど、成果についての報告も求めました。

町からは、しごとづくりセンターの運営協議会を開催し、総括的な資料等を議会に説明することが示されました。

運営を町から町商工会に移しても、事業費として390万円の予算を通した議会としては、今後の動向に注視していきます。

センター機能が移転する「商工会瑞穂支所」

道の駅の瑞穂

新名称を公募

令和４年度の事業の実施状況とあわせて、今後のスケジュール等も含めて、全員協議会で説明が行われました。

建物の実施設計の状況については、取りまとめの最終段階を行っています。

今後の事業スケジュールについては、令和５年度は、敷地造成工事と国道改良工事も引き続き行い、建築工事については、５年度、６年度での完成を見込んでいます。

融雪設備工事、ロードヒーティング工事は、５年度に着手し、６年度完成をめざしています。

敷地造成工事が進む道の駅建設地

工事以外のスケジュールについては、道の駅の新たな新駅名を公募したいと考えており、５年度には、公募の要綱の作成、また、道の駅の条例の制定を検討しており、条例制定後には、指定管理者を選定し、また、テナント出展者の公募も行います。

６年度には、引き続き、建築工事、融雪設備工事を行うとともに、建築関連工事、さらには、外構工事を進めて、令和７年度の開業に向けて、工事準備を進めていきたいと報告を受けました。

現在の道の駅については、町としてできることがあれば調整をしながら、有効活用ができればとの報告があり、再整備された道の駅とともに注視していく必要があります。

新名称については、邑南町の顔となる施設であり、新たな名称の募集提案が意見交換会でもでていますが、「道の駅瑞穂」という名称は、広く知れ渡っており、愛着を持っている町民の方々も多いことは議会も承知しています。

新しい邑南町の顔、島根県の南の玄関口の顔となるランドマーク的な施設であり、名称については、総合的に考えて対応したい町の思いが示されました。公募による多数意見を新名称とするのか、今後の経過にも注視します。

また、全体事業費を予算内に取りまとめることを考慮し、第二駐車場については舗装などをやめ、平時、繁忙期でない時は、みんなの広場に使えるような形の芝張りにし、第二駐車場の手前のドッグランについても全体の事業費を見ながら、実施を検討しています。

予算額については、合計で29億1900万円を見込んでいる大型事業です。完成後も注視していく必要があります。

出産・子育て応援

10万円の経済支援

1月の臨時議会において、出産、子育て応援事業に関する補正予算を議決しました。

この事業内容は伴走型相談支援と経済支援があります。

伴走型相談支援は、妊娠期から出産、子育てまで身近で相談に応じ、さまざまなニーズに即した必要な支援につなぐ相談支援です。主に両親学級や産後ケア、子育て支援センターなどで、邑南町公式ＬＩＮＥを活用した相談、オンライン面談、情報発信などが行われます。

経済支援としては、出産応援給付金5万円が出産届出時の面談実施後に支給されます。また、子育て応援給付金5万円が赤ちゃん訪問の面談実施後に支給され、合計で10万円が支給される事業になります。

この経済支援の対象者は、令和４年４月１日以降に妊娠、出産した方が対象になり、５年３月１日の事業開始前に出産した方は事業開始後に10万円が一括支給されます。

伴走型相談支援と経済的支援を組み合わせた形で実施することで、対象者に早期に支援を届けることをめざし、安心して出産、子育てができる環境を作ることが目的とされています。

この事業の予算は、４年度補正予算と5年度当初予算で、6年3月まで予算措置がされています。

討論

令和4年度一般会計補正予算第12号（1月臨時会）

反対　日高八重美　議員

「瑞穂ハイランドリフト券助成事業費」は、町民の屋外スポーツの機会を増やすとともに、スキー場の利用を促進し経営を支援するものと説明されている。この事業の財源は、新型コロナ感染対策地方創生臨時交付金である。

町内には、物価高騰の影響をうけ経済的に苦慮している事業者もある。特に、畜産農家は、飼料や燃油の高騰などで経営難にあり、酪農では、乳を搾れば搾るほど赤字になる状況である。町の対応は、臨時交付金の活用については全庁が情報を共有し、支援すべき対象はどこなのかを検討されていないのではないか。

そのような状況で、リフト券購入助成事業に臨時交付金（497万円）を活用することには承服できないため本議案に反対する。

指定管理者の指定

反対　辰田直久　議員

議案6号「香木の森公園バンガローの指定」と議案7号「香木の森公園総合案内施設の指定」に反対の立場で討論する。

指定管理者の指定は、公平性や競争原理のほか、事業計画が町の視点と合致しているかなどを判断する上では、公募という形が適当ではないかと考える。

原案が示された12月議会の産業建設常任委員会でもそのことを述べ、今3月定例議会に上程された議案に対しても一般質問した。

指定の理由は、令和7年度の香木の森周辺の総合的管理への移行の視点から、短期間でありこれまでの管理状況や事業計画書を考慮して適当と判断し決定したとのこと。

観光入込客が期待されるエリアでもあり、新規参入企業は未知数だが現在の指定管理者も含め、施設の提供が収益に繋がることなど、さまざまな要素を勘案し決定すべき点を軽視していると思われる。

指定の理由は明確とは言い難く、判断材料の無い中で承認するのは難しいと判断し、改めて公募による指定管理者の指定を行うべきとして、反対討論とする。

令和5年度一般会計予算

反対　日高八重美　議員

令和5年度一般会計予算は、4件の大型事業と重点項目事業を主に159億7100万円の予算が組まれている。

本予算案では、学校給食費の保護者負担分の値上げが据え置かれたこと、子どもまるごと相談室を中心とした相談体制の充実や、子どもの居場所づくりについて検討されていること、在宅医療の方向性について検討がされることなど評価すべき項目もある。

地方自治体は、住民の安全を守ること、健康を守ること、生活を守ること、福祉を守ることが使命としてある。私は一般質問で、酪農・畜産農家の実情をとりあげたが、窮地にある住民の声が十分に反映された予算案になっていないと判断し本議案に反対する。

賛成　瀧田　均　議員

以下の3点の理由で5年度予算に賛成する。

1点目は、令和5年度一般会計予算のメインテーマを「持続可能な社会づくり、SDGsの追求」とし、サブテーマに「誰ひとり取り残さない、人とつながり支え合う町づくり」「脱炭素先行地域の取り組みによる豊かな町の創造」「行財政改革のさらなる推進」の3つを設定し予算が編成されている点である。

新型コロナウイルス感染症も5月8日以降、5類へ移行する中で、感染症対策、物価高騰対策、地域社会経済活動の正常化を見据えた予算となっていることも評価する。

2点目は、大型事業の「公立邑智病院本館建替え工事」「石見中学校改築工事」「邑学館新館整備工事」等に予算が計画的に組まれ、着実な事業推進・進展が期待される点である。

3点目は、財源について、引き続き厳しい財政状況ではあるが、国、県の補助金、基金繰入金、過疎債や合併特例債などの起債での対応により予算が確保されている点である。

以上のことから、「持続可能な社会づくり、SDGsの追求」をメインテーマに掲げた、令和5年度一般会計予算は、邑南町発展のための有益な予算案になっていると判断し、議案第33号「令和5年度一般会計当初予算」に賛成し賛成討論とする。

1月臨時会 議案のゆくえ

1月31日に臨時会を開催し、補正予算の専決処分1件、条例案件1件、工事請負契約2件、補正予算1件を審議し、補正予算以外は全員賛成で可決しました。

専決処分の補正予算は、除雪費用の増額です。

条例案は、三江線鉄道公園条例の改正で、公園に作木口駅公園を加えるものです。

工事請負契約は、「邑学館新館別棟工事」と「道の駅瑞穂敷地造成工事」です。

補正予算は、国の出産・子育て応援交付金を活用した「出産・子育て応援事業」「瑞穂ハイランドリフト券助成事業」「小中学校のコロナウイルス感染症対策衛生環境整備事業」などです。

3月定例会 議案のゆくえ

3月定例会の議案内容は、2～4ページで紹介したとおりです。採決の結果は下の表をご覧ください。

3月8日、9日の2日間にわたり、連合常任委員会で令和5年度予算を審査しました。

5年度予算には、重点事項ごとの主要事業を取りまとめた資料が用意されました。それらを参考にしながら、新規事業、拡充事業などを重点的に審査しました。例年になく審査に集中し、用意した2日間をフルに活用する予算審査でした。

1月臨時会 全員賛成にならなかった議案

○=賛成、●=反対、ー=除斥、欠=欠席

区分	議案の内容	奈須	鍵本	野田	日高	瀧田	平野	和田	宮田	漆谷	大屋	中村	辰田	結果
補正予算	令和４年度一般会計補正予算第12号	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

3月定例会 全員賛成にならなかった議案

○=賛成、●=反対、ー=除斥、欠=欠席

区分	議案の内容	奈須	鍵本	野田	日高	瀧田	平野	和田	宮田	漆谷	大屋	中村	辰田	結果
その他	指定管理者の指定（香木の森公園バンガロー）	○	●	○	○	○	○	○	●	○	●	○	●	可決
その他	指定管理者の指定（香木の森公園総合案内施設）	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	
当初予算	令和５年度一般会計予算	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	

令和４年度１月・３月補正

	当初予算の額	12月補正後の額	１月補正額	３月補正額	３月補正後の額
一般会計	138億6210万円	146億2882万円	1億 342万円	△4542万円	146億8681万円
国民健康保険	14億7900万円	14億9110万円	ー	△5296万円	14億3814万円
直営診療所	1億 850万円	1億2310万円	ー	△323万円	1億1987万円
後期高齢者医療	3億8405万円	3億8405万円	ー	7万円	3億8412万円
下水道	10億2200万円	10億2990万円	ー	631万円	10億3621万円
電気通信	6億9100万円	6億9100万円	ー	ー	6億9100万円
特別会計合計	36億8250万円	37億1915万円	ー	△4981万円	36億6934万円
総合計	175億4460万円	183億4796万円	1億 342万円	△9523万円	183億5615万円

※千円以下で四捨五入しているため実際の数字と差異が発生しています。
水道事業会計の補正はありませんでした。

いっぱん質問

質問者と質問内容

順番	議員名	質問内容	ページ
1	奈須　正宜	(1) 中学校の部活動地域移行　(2) 学校閉鎖、休校時の対応 (3) 香木の森公園	11
2	野田　佳文	(1) 万葉ゆかりの地、邑南町の取組み　(2) 作木口駅とローカルスタートアップ (3) 大規模停電時の危機管理　(4) 邑南町ＬＩＮＥ公式アカウント	12
3	瀧田　　均	(1) 危険空き家の撤去　(2) 地産地消の推進	13
4	宮田　　博	(1) 令和５年度事業の財政課題	14
5	平野　一成	(1) 教育委員会の課の再編の狙いは　(2) ＤＸ推進事業の効果は	15
6	鍵本　亜紀	(1) Ａ級グルメ　(2) 香木の森公園施設の指定管理 (3) 教育方針	16
7	辰田　直久	(1) 教育現場における課題と対応　(2) 収益の発生する指定管理のあり方 (3) Ａ級グルメの総括を後継事業に生かせ　(4) 公共施設の清掃委託	17
8	漆谷　光夫	(1) 地産地消の推進・定着のカギは　(2) 人口減少・人手不足の解決策を (3) 霧の湯の早期再開を	18
9	日高　八重美	(1) 町内の酪農・畜産農家への緊急対策を　(2) Ａ級グルメ	19
10	和田　文雄	(1) ハンザケ自然館　(2) 肥料高騰対策 (3) 堆肥の活用	20
11	中村　昌史	(1) 教育方針　(2) 道の駅開業後の運営 (3) 定住促進飲用井戸補助金	21
12	大屋　光宏	(1) 子育て世代、若年層を対象とした施策	22

一般質問とは・・・議員が町の行財政全般について、執行機関に疑問点をただし、所信の表明を求めるもの。通告制であり、本町では一問一答方式、制限時間60分としている。

ガッテン!! 一般質問

自分が質問席に立つときは、緊張感もあり冷静に答弁が聞き取れていないこともあります。準備した原稿を手元に置いても、答弁の内容によっては、原稿どおりにいかないこともあり、論点がぼけてしまいそうになります。

なにを問題にしているのか、しっかりした準備がないとぶれてしまいます。毎回の課題です。

３月定例会では、議長を除く12名の全議員が一般質問を行いました。それだけ、質さなければならない課題があったということですね。各議員の一般質問を聞いていると、その手法（?）になるほど!と思う場面があり密かにＧＥＴします。

町民にわかりやすく伝わりやすい一般質問ができるよう努めたいと思います。（日高八重美）

奈須正宜 議員　部活動の地域移行についての考えは

教育長　地域とともに人材確保も含めて考える

奈須正宜議員
　中学校の部活動地域移行についての推進状況は。

高瀬学校教育課長
　新たなガイドラインでは、改革推進期間として、地域連携、地域移行に取り組みつつ、地域の実情に応じて、可能な限り早期の実現をめざすことになる。
　島根県では、令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行等、地域スポーツ文化環境の一体的な整備に向け、スポーツ団体、文化芸術団体などの整備充実、指導者の確保、参加費負担への支援など、休日の運動部活動から段階的に地域移行していくことを基本として、2030年に行われる国民スポーツ大会に向けて取組みを進めている。
　町の教職員、生徒、保護者、部活動に関わっている地域指導者、小学校6年生の児童を対象にアンケートを行った。全て分析はできていないが、地域移行について平日の教員の指導と、休日の地域の方の指導の違いを不安に思うことなど課題がある。

奈須議員
　地域指導者の確保については、どうなっているか。また、指導者の確保のために行っていることは。

高瀬学校教育課長
　地域指導者は、現在確保できていない。今後、地域指導者を確保していくために必要となる研修、紹介等を行うことを考えている。

奈須議員
　中学校部活動の地域移行について、持続可能なスポーツ振興、また、部活動の必要性について、教育長の考えは。

大橋教育長
　部活動は、教育課程外だが生徒の多様な学びの場として、教育的な意義は大きい。部活動は、その種目を経験するためだけでなく、その種目が、なぜこの地で受け継がれてきているのか、それぞれの歴史、文化であったりと、部活動の存在自体がとても意味のあるもので、今後も将来にわたってつないでいかなくてはいけない。
　一方で、生徒数の減少による学級数の減、教職員の配置も減少するなど、現実として部活動運営も非常に厳しい状況にある。邑南町は、以前より子どもたちを中心に据え、地域総がかりで育んでいくという土壌づくりに取り組んできた。
　また、子ども条例が制定され、それぞれの立場での役割も明確になったところだ。この意味のある、とても大切な活動の継続のため、邑南町らしい姿や形を、地域とともにつくり上げていくことが、我々大人の役目だと考えてる。
　現在進めている、地域とともにある学校づくり、学校とともにある地域づくりを基底にし、人材確保を含めた部活動の在り方を考え築き上げていきたい。

奈須議員
　フレックスタイムを活用して、役場の業務と部活動の指導に当たる職員の採用を先進的に行うことはできないか。

大賀総務課長
　フレックスタイム制度は勤務する時間帯を調整するものであり、職員が実際に勤務すべき時間数を少なくする制度ではない。職員の勤務時間は、条例で、1週間当たり38時間45分と定められている。
　部活動の指導者を職員として採用し、役場に勤務しながら、部活動などの指導に当たるとすれば、1週間当たり38時間45分を勤務することが前提で、その上で、部活動の指導に当たることになる。職員採用の取組みとしては、現状では難しい。

スポーツを通じて仲間づくりに励む

万葉ゆかりの地として契機を活かせ

野田佳文 議員

課長 効率的な情報発信を充実する

野田佳文議員

柿本人麻呂没後1300年となることを契機に県は情報を充実させており、石見地域の広域的な観光PRにつなげる動きもある。万葉ゆかりの地でもある邑南町の取組みと、情報発信する上でも大切である情報収集力について問う。

白須産業支援課長

島根県が作成した『万葉とりっぷin石見』には、邑南町内のゆかりの地として、断魚渓、志都の岩屋などが紹介されている。

また、志都の岩屋には万葉の歌碑が整備されていて、万葉ゆかりの地として多くの方にお越しいただきたい。

来町につながる町の情報発信については、町の公式ユーチューブチャンネル、インスタグラムなどのSNSの他、広島公式観光サイト『Dive Hiroshima』や『おおちじかん』などのさまざまな媒体に、町内のイベント情報や、観光施設などの情報を登録し、発信に努めている。

また、邑南町観光マップや、島根県などが発行するパンフレットなどにも、町内の観光施設などの情報を掲載して、発信を行っている。

情報発信をしていく上でのトレンド、最新の話題やニュースなどの情報収集については、大変重要なことであると考えている。

このたびの『万葉とりっぷin石見』など、島根県や石見観光振興協議会のキャンペーンなども、トレンドとして、邑南町の観光資源をPRする絶好の機会ととらえている。

情報収集の方法や、収集した情報の活用方法を含めた効率的な発信の方法について、引き続き充実をしていきたい。

野田議員

令和7年度から、香木の森公園の諸施設は、一体的な指定管理が望ましいとして、一括管理をする指定管理者の公募を予定しているのであれば、施設管理も大切だが、発信力につながる情報収集能力も必要である。今後、管理者にも情報発信、情報収集能力というものを求めていく必要がある。

白須産業支援課長

7年度から、霧の湯の再開という大きなイベントも控えている。この情報発信について、行政だけではできないと考えており、指定管理施設も含めて観光協会、商工会、その他、さまざまな関係団体と連携をして、情報発信をしていきたいと考えている。

問 LINEの運用は

野田議員

町民の悩みごとを解決するきっかけにつながると期待している、邑南町LINE公式アカウントについて問う。

答 効果的な運用を模索する

柳川情報みらい創造課長

広報3月号での情報提供と邑南町公式アプリなどを通じて、皆さんに周知していく。

開設当初の運用としては、保健課において、子育てに関するアンケートの実施や子育てに関して、保護者と保健師がつながるツールとして活用し、その後も、効果的な使い方を模索していきたい。

その他の質問

その他に、**野田議員**は、作木口駅とローカルスタートアップ支援制度、大雪による大規模停電時の危機管理について質問しました。

志都の岩屋神社にある万葉歌碑

瀧田　均議員　空き家対策は出前方式で

課長　職員が地域へ出向き進める

瀧田均議員
令和4年度に邑南町空家等対策計画が策定され、5年度から計画に沿って対策が講じられるとのことだが、一番重視して取り組む対策は何か。

田村地域みらい課長
空き家などが危険な状態で放置されないよう、除却等に向けた対策を図ることが一番重視して取り組むことだと考えている。また、同時に空き家が危険な状態にならないように、発生抑制も並行して実施することが必要だと認識している。

瀧田議員
これまで、地域から危険空き家の撤去要望があった際、どのような対応を行ってきたか。また、この計画が出来たことによって、今後は対応がどう変わるのか。

大賀総務課長
平成25年3月に策定した「邑南町空家等の適正管理に関する条例」に基づき、管理者に管理の助言や、必要に応じて指導等も行い取り組んできたが、管理者による適切な管理や改善が進まない状況であった。
「空家等対策計画」が策定されたことにより、法の適用を受けることができるようになる。国や県からの財政上の措置を受けることができ、空き家の除却などに対し国の支援事業の活用が可能になる。そのため、これまで以上に踏み込んだ、空き家等の対策が実施できるものと考える。

瀧田議員
地域の中心部にある危険空き家は、特に撤去に向けた早急な対策が必要である。緊急性や優先希望など、地域の意向を聞いて出前方式により作業を進めるよう提案する。

大賀総務課長
除却が必要な建物については、危険度の高さなどにより優先順位を決めて対応することになると思う。その際には、必要に応じて地域へ担当職員が出向き、地域の方の意見も参考にしながら、対策を検討するなどして取組みを進めていく。

問　地産地消の全町的組織化を

瀧田議員
地産地消は、町内の生産者、事業者や町民等の関係者が一体となって取り組むことが条例にも記載してあるが、地産地消を推進するための全町的な組織化の考えはあるか。

答　町内一体での推進体制が必要

白須産業支援課長
地産地消を定着、浸透させていくためには、農林水産業の振興を進めるとともに、生産現場などでの努力に思いをはせ、町内のすばらしい生産物に対する認識を、住民の皆さんと共有しながら取組みを進めることが必要だと思っている。そのためにも、生産者や事業者、あるいは消費者といった関係者や、JA等の関係団体が一体となった推進体制が必要と考えている。

瀧田議員
地産地消を含め今後の邑南町農業について、町長の考えを聞く。

石橋町長
私が考える地産地消は、消費者の立場から農業者を応援する取組みと捉えている。今の地産地消条例を見ても、消費者の意見をどう反映して地産地消を盛り上げていくというところが、若干薄いと感じている。そうした観点から、消費者も入った全町的な運動として捉え取り組む。これまでの農業振興を踏まえ、さらに前進させていきたい。

完成した「空家等対策計画」

基金は有効に運用・活用をしているか

宮田　博 議員

課長　将来予想される事業に活用する

宮田博議員
令和5年度は、合併以来最大規模の歳入歳出予算で、159億7100万円を計上している。大型事業により、起債も大幅増加となっているが、一方で、町の財政は厳しさを増している。
このような財政状況下では、起債を可能な限り削減し、基金の有効活用を図るべきではないか。
地域振興基金は、運用はされているが、取崩し等の活用はできないか。

三上財務課長
地域振興基金の財源は合併特例債であるが、すでに償還が終わっており、取崩し使用は可能であるが、将来予想される事業に活用する方向で検討している。

宮田議員
ふるさと基金は、運用や活用の事務負担軽減を図るうえでも、地域振興基金と統合した運用はできないか。

三上財務課長
地域振興基金と、ふるさと基金との統合は可能だが、基金の原資が異なることから、管理上、現状での運用・管理とする。

宮田議員
「日本一の子育て村推進本部設置条例」の廃止議案が上程されたが、今後の事業において、日本一の子育て村推進基金は、どのように運用と活用をするのか。

三上財務課長
基金条例は継続して活用する方針で、5年度予算では8244万円の活用を計画しており、今後も運用と活用を図る。

宮田議員
奨学基金は基金残高に対する、貸与額が数年間過少金額で推移しているが、条例自体の精査が必要ではないか。

高瀬学校教育課長
貸与者増加への取組みを、対象者への案内や広報等で行ってきた。
条例については、貸与額、償還期間等、条例の検証を行いたい。

大橋教育長
貸与条件の整備を含めて、5年度中には、しっかりとした方向性を示したい。

問　公有財産の運用と活用は

宮田議員
公有財産は、「邑南町行財政改善計画」を策定し、取り組んではいるが、前段で質問したような財政状況における、行政財産は有効的、効率的に管理されているか。
また、普通財産に、不稼働状態の財産はないか。

答　有効活用で財政健全化へ

大賀総務課長
「邑南町行財政改善計画」に基づき、公有財産の有効活用を図るため、遊休地の積極的な処分、賃貸による収益確保等、財政健全化への取組みを進めている。
行政財産は、所管部署において、条例に基づく維持管理をしている。
普通財産も、町民の貴重な財産であり、未利用財産も効果的に活用する必要がある。

宮田議員
町長施政方針では、「邑南町行財政改善計画は、5年度事業で、新たな計画を策定し、よりよい財政運営をめざす。」としているが、行政財産を効果的に活用することで、可能な限り起債の圧縮を図り、財政健全化を図るべきと考えるが町長の所見は。

石橋町長
厳しい財政だからこそ、町有の土地、施設、基金等限りある町の資源を有効活用することが、今求められているテーマと感じており、しっかりと取り組んでいきたい。

平野一成 議員 教育委員会2課の再編 狙いは何か

教育長 まちづくりの人材育成をめざす

平野一成議員
令和5年度より学校教育課・生涯学習課を再編する。その狙いは何か。

大橋教育長
町民憲章にある「学びのまち」を冠した2つの課に再編する。
1つは、町の公共施設等総合管理計画や行財政改善計画に沿って、教育委員会が保有する施設の、将来を見据えた維持管理を総合的に進める必要があると判断したこと。これを「学びのまち総務課」が担う。
もう1つは、持続可能な地域づくりの担い手の育成を、学校と社会が連携・協働して進める教育活動が必要との考えに基づくものであり、「学びのまち推進課」で担うことになる。

平野議員
学校教育と社会教育の連携の面で、非常に難しい面がこれまでもあったと思うが、その連携・協働はどう整理されるのか。

大橋教育長
学校教育では開かれた教育課程の充実が求められている。その実現のために、地域学校共同活動（コミュニティスクール）の考え方がある。地域住民や保護者などが学校運営に参画し、目標やビジョンを共有することで、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めるという、法に基づく仕組みである。
また、町では、地域総がかりで子育てという事にも取り組んできた。「こども条例」が新たに制定された。全ての子どもたちが心身ともに健康で、心豊かに暮らせるまちづくりを進めるために、教育の普遍的な役割である人づくりへの取組みをスピード感を持ちながら進めて行きたい。

課の再編について説明する大橋教育長

問 邑南町DXの効果は

平野議員
久喜銀山遺跡について、昨年の9月議会で質問をした大林地区での携帯電話の課題について、良い課題解決策はないか。

柳川情報みらい創造課長
大林地区での携帯の電波環境は、確認している。この改善には携帯・通信サービス各社に携帯鉄塔の設置を働き掛けるのが最善策と考えるので、引き続き要望していく。質問にあった代替案については、電波の到達距離などの課題があり、すぐに実現可能とは言えない。

平野議員
利用者（町民・行政）本位の良い変化を実現しようというDX事業の推進状況はどうか。

答 暮らしやすさへの変革を

柳川情報みらい創造課長
4年度は、子育て支援を目的とした母子健康相談等LINE予約管理システム並びに、ポスレジを利用したキャッシュレス決済の2点を導入した。
LINE予約管理システムは、邑南町公式LINEアカウント上で、子育てに関する各種相談の予約などを利用し、子育て支援を可能とするもので、仕事と子育ての両立で忙しくされている世代の方のちょっとした応援ができると考えている。
将来的には、町からの情報提供だけでなく、町民の方からの情報をお寄せいただく機能などの追加を考えている。
ポスレジを利用したキャッシュレス決済は、窓口での一部手数料等の支払いをキャッシュレス決済で可能にするもの。機器は4年度に導入するが、運用は5年度6月からを予定している。今後も、各課がDXに関わるような取組みには積極的に関与していく。

A級グルメを使わない説明を

鍵本亜紀 議員

町長 機会があれば説明する

鍵本亜紀議員
A級グルメという文言を使わないという突然の報道に、町民のみなさんは困惑している。町民の理解が得られなかったことが理由に上がっているが、説明もなく報道で知るなど、ますます町民の理解が得られないと思う。きちんと町長から町民に向けて説明するべきだと思うがどうか。

石橋町長
機会があれば説明する。

鍵本議員
積極的に説明の場を設けるべきだ。
12年の間、A級グルメにお金をかけて来て、せっかくA級グルメイコール邑南町が定着したのに、わざわざ使わないと言う必要は無い。
また、A級グルメ連合は脱退するが、今後はオブザーバーとして関わるとはどういう立ち位置なのか。中途半端に関わり職員の手を取るというのはいかがなものか。

白須産業支援課長
発足を呼びかけた側であり、加盟自治体に少なからず影響を与えた。今後は必要に応じオブザーバー的立場で発言などするとして協議中だ。

鍵本議員
指定管理を行っている香木の森公園内の観光案内所である香夢里が、秋の行楽シーズンに約3週間臨時休業していたことで、町内外のお客様が困ったという話を聞いている。指定管理者の責任は。

白須産業支援課長
地方自治法上の問題はない。

鍵本議員
令和7年度から香木の森公園一帯を一事業者の管理とする理由は。

白須産業支援課長
霧の湯の省エネ改修が6年度で完了予定であることと、公園内の施設は連携や管理の面からも一体的に指定管理をする方が望ましいと考える。

鍵本議員
7年度を待たずとも、町の重要な観光施設として指定管理者と共に盛り上げて行かねばならない。より良い観光地となるように町民や観光客の立場に立って考えて欲しい。

問 ダイナミックな体験とは

鍵本議員
教育方針にある、子ども達のダイナミックな活動、ダイナミックな体験とは。

答 ふるさとの本物を知ること

大橋教育長
ふるさとの本物である「ひと・もの・こと」をたっぷり体験することである。それらをとおして、自分たちが主体的に行動できるようになるという一連の学習システムを構築し、持続可能な地域づくりの担い手に育つものと期待する。

鍵本議員
食の学校が教育委員会の所管となるのを機に、子どもたちとジビエの解体、調理をやってみてはどうか。獣害で困っている人の助けにもなるし、実際美味しい。命をいただくありがたさや大切にする心も育つし、今後来るであろう食糧危機にも強い。邑南町独自のダイナミックな体験だと思う。

白須産業支援課長
食品衛生法や法令の確認など、検討が必要だ。

大橋教育長
以前、学校で解剖の授業をやっていた頃に、生徒が精神的に痛手を受けたり、またはその頃虐待や悲惨な事件もあったりして、凶悪犯罪に繋がる恐れも考えられる。
ふるさとの素材と言う意味では当てはまるが、慎重に考えなくてはならない。

鍵本議員
今後、地産地消を進めていくに当たり、町民の理解を得られていないと言うA級グルメの反省もある。
町民みんなで取り組んでいくためにも、町長には町民のもとへ出向いて声を聞いてもらいたい。行けなくても心は町民の方に向けて置いてもらいたい。

矢上高校生が企画した、地元産米のおむすび

辰田直久 議員　香木の森、指定管理は公募すべき

課長　継続の管理が望ましい

辰田直久議員
主に収益が生ずる香木の森公園バンガローと総合案内所（香夢里）の指定管理における再指定の経緯を問う。公平性や競争原理、事業の発展性を鑑み、公募の形を取るべきだが、なぜ行なわなかったか。

白須産業支援課長
今回の両施設の指定管理期間は2年間で、公募を行わなかった理由は事業者側の人材や資金確保の面で期間が短く、現在の団体がこれまで蓄積した管理運営技術や専門的技能を生かし、継続が望ましいと判断した。この2月には、各々から指定管理申請書の提出を受け、選定委員会に諮り候補者として決定した。

辰田議員
昨年12月の産業建設常任委員会において、すでに現在の団体に継続して指定をする考えであると示されていたことは、事業計画が提出される以前からの決定ではないか。

白須産業支援課長
温泉施設等の活用や将来的に香木の森周辺を一体的な指定管理としたいという考えのもと、今回は同団体に2年間の指定管理者としての提案をした。

辰田議員
長期的な計画があるからこそ、議会としての慎重な判断をするためには、指定管理先とした根拠の資料を示すか、公募による発展的な提案の必要性とともに議会に諮るべきである。

問　学校現場の課題解決は

辰田議員
不登校児童生徒の課題は今に始まったことではないが、最近の傾向と対応のあり方は。

答　現状を重視しそれぞれに対応

高瀬学校教育課長
学力や部活動、友人や家族との悩みなどさまざまな要因が考えられるが、早期に兆候を把握し経過観察を行ない、学校が魅力ある場所と感じられる居場所づくりに努力する。支援を行なう関係者が共通認識で連携し合える体制を整え、新年度から生徒指導を行なう指導員の配置も予定している。

辰田議員
コロナ対策の事情は理解するが、安心安全のためにも重視されてきた学校と地域の交流においては、学校側からの参加要請が消極的すぎていないか。

高瀬学校教育課長
これまで築いてきた地域との関係が希薄となり、地域の方を知らない子どもも増えている。今後は感染対策をしながらも、学校行事等に参加していただき、地域とともに子どもを育てていく努力をしたい。

得点を喜ぶ選手たち

辰田議員
部活動の存続や廃止は生徒の減少や教員など指導者の不足もあるが、継続的に確保するための条件と対策は。

高瀬学校教育課長
部活動の地域移行を進める上で、継続的な活動の条件として、他地域との合同部活動やクラブ化を図り、小学校から継続してスポーツができる機会をつくることも大切と考える。石見中野球部は保護者や教育委員会も加わった協議の中で、5年度より部活動の再開を確認している。

その他の質問

辰田議員は、A級グルメの総括として、これまでにも取り組んでいた地産地消や食育にどう生かすのか質問し、石橋町長は地産地消で農家を元気にして、農業や生産者の役割は何かを町民全体で考えるとともに、学校給食を通じた食育を重点的に行なっていきたいと答弁しました。

地産地消を浸透、定着させる鍵は　漆谷光夫 議員

町長　全町運動の形をつくる

漆谷光夫
A級グルメ構想を見直し、「地産地消」の取組みに転換した。この意図を問う。

石橋町長
A級グルメの取組みについては、今までのやり方では町民運動になりにくいとの思いが数年前からあった。
農家の皆さまが元気になってもらうためには、地産地消運動が大事であることを町民の皆さまに解りやすく説明していくことが重要と考えている。

漆谷議員
人と土は一体で、住んでいる土地と自然環境で育った新鮮な食物をいただくことが健康な身体を育むという「身土不二」の考え方が注目されている。
地産地消や食育を推進していく上で、古くて新しい「身土不二」の考え方を取り入れてはどうか。

石橋町長
「身土不二」の考え方は大変大事だと思うので参考にしていきたい。

漆谷議員
地産地消を進めていく上で、町内に浸透、定着させていく鍵はなにか。

石橋町長
全町運動の形をつくりたいので、全ての関係者に入っていただき十分に議論しながら多様な方々を巻き込んでいくことが大事だと考えている。

漆谷議員
食の学校は産業支援課から教育委員会に主管が変わり、「食育」推進の施設となるがどのように利活用していくのか。

大橋教育長
食の学校を拠点としてどのように活動していくか模索中である。
1つには給食を着眼点に取り組む必要があると考える。地産地消を意識した邑南町ならではの給食が提供できないかと考えている。
栄養教諭や給食センターと議論をしながら、特色のある給食も地産地消の大きなうねりになっていくものと考えるので、議論の場を設けながら推進していきたい。

問　人口問題は全課一緒に

漆谷議員
団塊の世代が後期高齢者となる75歳を迎える2025年問題や団塊ジュニア世代が65歳以上の高齢者となる2040年問題がある。
少子高齢化により、生産年齢人口（15～64歳）が減少することで、さらに人材不足や担い手不足が深刻化し、地域社会への影響が懸念される。
議会は人口問題特別委員会を設置し、全議員で議論を進めている。
庁内、全課が一緒に人口減少問題を議論し、取り組んでいくことが重要と考えるが町長の所見を問う。

答　各課で議論

石橋町長
提案については真摯に受け止め、これからの人口減少問題は地域みらい課だけの問題ではないので、各課ではどのような懸念があるのか、何ができるのかを洗い出していくことが大事と考える。
議会の特別委員会にも示し、議論を深めることが重要と考える。

その他の質問

漆谷議員はいわみ温泉「霧の湯」の早期再開と今後の取り組みについて質問しました。
白須産業支援課長はコスト低減や省エネ改修の調査を行い、薪ボイラー導入の方向性を出して現在、その準備を進めている。早期再開に向けて今後も準備していきたいと答えました。

賑わいをふたたび・・・閑散とした霧の湯

日本共産党 日高八重美議員　酪農・畜産農家に寄り添った施策を！

町長　生産者の声を国に届けることが大事

日高八重美議員
今、全国の酪農・畜産農家は、飼料や燃油価格の高騰で経営難により存続の危機にある。
町内の畜産農家の実情はどうか。生産者はどのような支援を求めているか。

白須産業支援課長
飼料価格高騰の中で、子牛販売価格の下落、乳価が上がらない状況が、畜産農家の経営を圧迫していることは承知している。産業支援課では、さまざまな機会を通じて畜産農家や畜産団体と接する機会があり、経営実態の把握に努めている。また、畜産団体の要請に対し、補正予算により、畜産経営継続、支援給付金を計上し支援を行っている。
今後は、町と県、農協などの関係機関と連携して生産者の声を聞き、畜産支援や個別相談につなげる体制にしたい。

日高議員
私は、5人の畜産農家の方に直接お話を聞いた。特に酪農家では、乳価も上がらず搾れば搾るほど赤字になっていく。子牛の価格も下がり貯金を切り崩しながら生活をしている。あと1年続けられるかどうかわからないなど切実な内容だ。生産者の生の声をしっかり向き合って聞く、それが寄り添うことではないかと思うが、町長は現状をどう思うか。

石橋町長
畜産業界が国の政策に翻弄されたのは間違いない。自治体としては、現場の声を国に届けることが大事である。できるだけ早い時期に何らかの形で訴えていきたい。

日高議員
町長は生産者の生の声を聞き、町内から酪農が消えてしまうかもしれないという危機感を持って対応すべきだ。
町内の産業を支えていくためには、産業支援課の役割は大きい。助成金を出す事だけが支援ではない。今後、どのように対応していくのか。

白須産業支援課長
積極的に畜産農家を訪問し、生の声を聞きながら支援策につなげていきたい。

日高議員
予算のサブテーマでもある「誰一人取り残さない、人とつながり合う町づくり」とある。
窮地にある生産者の困難に向き合い、孤立させないことが大事である。
消費者である町民にも酪農・畜産農家の現状をご理解いただけるよう対応を求める。

問　町長が描いたA級グルメとは

日高議員
本構想の見直しについて、町の看板でありながらこの間の総括も町民への説明もなく、止めることは町民が置き去りにされていないか。町長にとってのA級グルメとは何だったのか。

答　町全体が元気になること

石橋町長
A級グルメ構想がスタートした平成23年頃までは過疎化が急速に進み、非常に厳しい状況に置かれていた。何か新しい施策を打ち出して、皆と一緒に元気になろうというきもちでA級グルメ構想に取り組んだ。定住者もあり数年間は効果があったと認識している。
しかし、農家も巻き込み元気になろうということのアプローチが限定的であったという思いがある。今後は12年間の施策を踏まえて、地産地消で元気を取り戻す取組みをしていく。

牛乳、モ～１杯飲んでね！

竹チップ堆肥の取組みは

和田文雄 議員

町長 実証的にやってみる価値はある

和田文雄議員
化学肥料の価格高騰対策、有機農業や減化学肥料栽培の推進策として、堆肥の活用が重要になってくる。今後、邑南町において堆肥の利用の増加が見込まれる。堆肥の使用状況、また取組みについて問う。

白須産業支援課長
本町の堆肥化処理施設では、有機質堆肥の供給を行うため、JAが指定管理により運営している。令和3年度の販売量は年間791トン、5年度は現在のところ602トンとなっている。
また、邑智郡森林組合では、中野チップ工場で木質100%の有機質堆肥を製造し、郡内の農家、ホームセンター等で販売している。3年度の販売量は2194トン、4年度は現在のところ1808トンとなっている。
地域の資源を活用し、土づくりに必要となる良質な堆肥の生産と供給を行い、農産物の生産や収穫量の増加、有機農業や特別栽培など環境にやさしい農業を推進していく。

和田議員
全国でも、土づくりに竹を使った堆肥を活用する動きが広がっている。地域の未利用資源を生かす機運が高まる中、竹を堆肥などに積極的に活用すれば、放置竹林の問題解消にもつながる。
竹など地域の身近な資源を活用した堆肥作りは、国が「みどりの食料システム戦略」で推進する有機農法としても有望である。また、本町が掲げている有機農業産地づくり、環境にやさしい農業を推進していくためにも竹チップ堆肥は有効と考えるが、町の今後の取組みについて問う。

白須産業支援課長
現在の状況は、JAなど農業団体から、令和5年度要望書の中にも、竹の活用に対する支援が新しく加わっている。町としても竹林対策は地域課題の一つとして認識し竹の活用については、情報収集などを継続している。4年度は竹チップを主燃料とするバイオマスボイラーの視察を行った。竹林の拡大を抑制する効果より、人が竹林に入ることで有害鳥獣対策の効果が大きい。
町としては、農業資材としての活用も含め、引き続き、事例を参考に、効果やコスト面の研究を進めていきたいと考えている。
粉砕機の購入については、邑南町森林環境保全対策基金活用事業の中の、提案型森林資源利用促進事業補助金を活用して、自治会や集落で竹の活用を検討し、事業を提案して頂ければいいと思っている。

石橋町長
竹をチップ、パウダーにして土づくりに活用することは、研究の余地が相当ある。補助制度を活用し、実証的にやってみる価値はあると思う。

問 道の駅にハンザケのモニュメントを

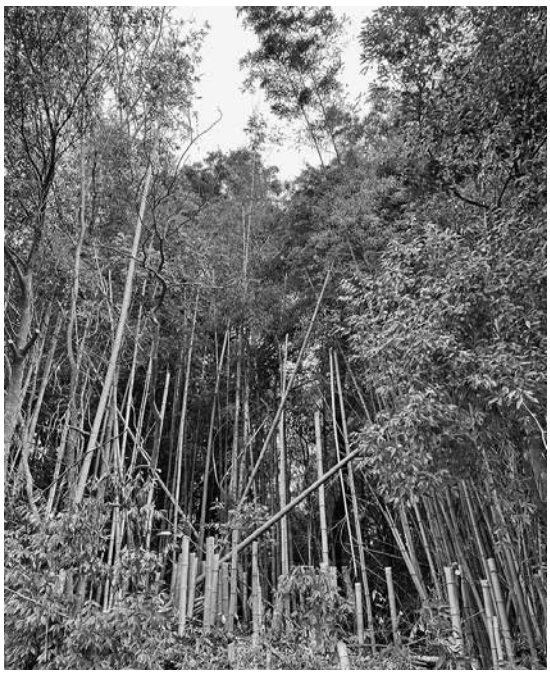
和田議員
令和7年、「道の駅瑞穂」が改築オープンする。これを機に、広場にハンザケのモニュメントの設置を提案する。

答 研究・検討してみたい

田村地域みらい課長
設置についての計画はない。研究検討してみたいと考えている。

その他の質問

この他に**和田議員**は、肥料価格高騰対策についても質問しました。



有害獣のすみかになる竹藪

中村昌史 議員　地域の力を借りる事業に予算措置を

町長　必要なものは要求するように

中村昌史議員
「ふるさと教育の充実」と「＊コミュニティスクール」の具体的な進め方について問う。
　ふるさと教育の取組みについては、マニュアル化が必要だという議論を12月にした。これをどのように具体化されるのかを問う。

大橋教育長
　ふるさと教育の充実については、それぞれの地域の素材、これだけはという素材を明確にした上で、プログラムを開発していきたい。

中村議員
　地域独自の素材を探し出すことが必要だ。それをどう教材化するかというふうなところまで考えなければならない。教材化の進め方について問う。

大橋教育長
　現在でも、各公民館がいろいろ情報を持っている。それに加えて、地域のさまざまな情報を集めることが必要である。それを小中学校９年間でどう伝えるかは学校との協議が必要である。

中村議員
　学校の最高責任者は校長であるが、校長による温度差があるのではと危惧する。そこで、地域とともにある学校を実現していくためには、コミュニティスクールの導入は必然なのだと思う。その進め方について考えを問う。

大橋教育長
　学習指導要領の改訂で、開かれた教育課程の実現が求められている。これを支える組織として、コミュニティスクールが位置づけられている。
　導入に向けて、町教育委員会が主体となって、各学校の意向を踏まえながら、協議会の設置を考えている。５年度１年をかけて築き上げていきたい。

中村議員
　予算措置について問う。教育委員会では、事業と予算の関連がわかりにくいものが多い。その点がわかりやすくなるような、予算の編成はできないか。
　また、地域を巻き込んで、一緒になって行う事業が多い。地域のボランティア精神に頼り過ぎているところがありはしないか。無償には限界がある。必要な経費は、きちんと予算措置すべきと思うがどうか。

大橋教育長
　ふるさと教育は、いろいろな場面で活動を行っているため、それぞれの事業の事業費の中に組み込んで行っている。
　また、無償のボランティアについては、地域の皆さまに御労苦をいただいている。交通費も含めて地域の思いに甘えさせていただいている。

中村議員
　必要なものは計上すべきだ。町長の見解を問う。

石橋町長
　予算計上することには意味がある。予算がどう使われたかで、事業の検証ができる。必要性があれば、教育委員会として要求して欲しい。

「地域とともにある学校」町民参加の委員会

その他の質問

　この他に、**中村議員**は道の駅瑞穂再整備後の運営について、物流・人の流れ・情報のネットワーク構築に向けて、指定管理予定者や、観光協会、商工会などとの綿密な協議が必要だと訴えました。
　また、定住促進飲用井戸設置事業補助金について、定住促進という観点から補助率、補助額の増額の考えを問い、石橋町長は、増額の方向で検討させたいと答えました。

＊コミュニティスクール
地域住民や保護者などが学校運営に参画をし、熟議を通して目標やビジョンを共有することによって、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めることができる法に基づく仕組み

＊１　新婚新生活支援事業
新婚世帯の住居費や引越費用を補助する国の制度。一般的に夫婦ともに３９歳以下の場合の補助限度額は３０万円である。
＊２　不育症
妊娠したものの流産、死産を２回以上繰り返す状態をいう。
＊３　充当率
事業費の内、起債の対象となる部分の割合をいう。

子育て世代・若年層への施策充実を　大屋光宏 議員

町長　高校生まで医療費無料化を検討

大屋光宏議員
邑南町子ども条例の理念は、５年度予算でどのように反映されたか。

三上財務課長
予算編成方針に「子ども条例に基づく、子育て・子育ち施策の展開」を設定している。具体的には「子育てに関する民間及びサークル等の連携事業」、「おおなんこどもチャレンジ事業」のほかに「子どもまるごと相談室を中心とした相談支援体制の充実ときめ細かなサービスの実現」「子どもの居場所づくり（不登校対策）の検討」などを行う。

大屋議員
今までの子育て施策は保育料の無料化などわかりやすかった。改めて以前に議会で質問等を行った子育て施策について問う。子ども食堂ついての考えは。

小笠原福祉課長
子ども食堂には貧困の支援という性質以外に、子どもと大人の世代間交流や、地域内での交流といった地域食堂としての性格がある。交流により子育て相談や地域ぐるみの子育てにつながることから、地域の自主的な活動に対して支援することを基本に考えている。

大屋議員
＊1新婚新生活支援事業は一時的な支援という考えから実施していない。結婚後継続的に利用ができる制度の充実を図る考えであるが、具体的な施策は。

田村地域みらい課長
賃貸物件の確保のための事業や空き家を解体して新築する場合の支援などの住居支援は国の事業より手厚い。

大屋議員
＊2不育症治療費助成は、不育症の認知度が低いため予算化しなければ相談もない。まずは相談や申請がなくても予算化すべきではないか。

坂本保健課長
事業化することにより治療に悩む人の後押しをするなどの効果はあると思う。医療機関や助産師さんと助成の在り方について相談しながら、今後に向けて対応していきたい。

大屋議員
いずれにしても子育て世代・若年層を対象とした施策を充実するためには財源が必要である。よく言われる「有利な起債（借金）」とはなにか。

三上財務課長
有利な起債とは過疎債のように、＊3充当率が１００％で元利償還金の７割が地方交付税で交付されるものである。過疎債でのソフト事業は１億６８３０万円を計上し、そのうちすでに6割以上を子育て世代及び若年層を対象とした事業に活用している。

大屋議員
地方消費税交付金は社会保障４経費（年金、医療、介護、子育て）に使うことになっているが、余裕はあるか。

三上財務課長
社会保障４経費に充当できる地方消費税交付金は1億３５６０万円であるが、新たな事業を行う余裕はない。

大屋議員
給与所得控除と年金所得控除では年金所得控除が多いため若年層の税負担は大きい。また、児童手当の創設に伴い扶養控除が廃止されたため子育て世代の税負担は増えている。

石橋町長
若い人や子育て世代の税負担が高くなっているのは事実である。今までは子育て世代に対する経済的な支援の拡充は控えて、違った形の支援をすることを考えていた。しかし、今後は若い人たちに対する負担感をいかになくすかということも重要であると感じた。
具体的には高校生までの医療費の無料化については考えたい。

素顔で登壇

令和5年3月13日以降、マスクの着用については、個人の主体的な選択を尊重し、個人の判断が基本となりました。

議会でも、3月定例会一般質問においてマスクの着用をどうするか協議しました。議員全員協議会においては、着用するかしないかで意見が割れたため、議会運営委員会で話し合うこととなり、個人の判断に任せることとなりました。

結果、12人全員の議員がマスクを着用せず一般質問に臨みました。約2年ぶりの素顔での登壇となりました。

執行部の答弁者も個人の判断で（白須産業支援課長）

祝　自治功労者表彰

石橋純二　議長

全国町村議会議長会長表彰
議員表彰（在職27年以上）

山中康樹　前議長

島根県町村議会議長会長表彰
議長表彰（在職6年以上）

日野原利郎　前議員

島根県町村議会議長会長表彰
議員表彰（在職12年以上）

現役時代の写真を拝借

吉本流 “うまいもん” をどうぞ

日和地区で食品関連の起業

島根県住みます芸人　奥村　隼也　さん

あなたの声

吉本芸人であり、「島根県住みます芸人」でもある奥村隼也さん。耕すシェフの3年間の研修を終え、4月の中旬に日和地区で起業する。

起業後は、もともとシェフであった経験を活かした商品開発を手がける。県内外でのアンテナショップや「BSよしもと」などを活用した情報発信、PRもしていきたいと夢は広がる。

垣崎醤油さんとのコラボで生まれた食べる醤油【おおなんの宝】は、観光協会やネットでも人気の商品となっており、県内各地からの商品開発依頼にも意欲的に取り組んでいる。目下、開発中のノドグロの商品について楽しそうに話す姿に、期待も膨らむ。

地域おこし協力隊の3年間はほぼコロナで活動が制限されてしまったが、得たものも多く、ありがたい経験だったと語る。

AI社会で生活が便利になる反面、人として言語化できない感性や感覚などの大切なものは、邑南町のような田舎こそ強い。邑南町で起業することで、子ども達が将来邑南町に帰って来た時の職業の選択肢のひとつになりたいと、とびきりの笑顔で語る。

会社名は、隼也の隼をとって「HAYABUSA」とし、日和地区に事務所を置く。

連絡先はまだ確定していないが、お問い合わせは kyubinsentar@yahoo.co.jp まで。

【おおなんの宝】を紹介する奥村隼也さん

食べる醤油【おおなんの宝】

編集室の窓

令和4年度しまね景観賞で、邑南町から大賞に「宇都井駅公園」が、景観づくり貢献賞に「天国に一番近い里（川角）」が選ばれました。それぞれに「田舎イルミ」「ハナモモ祭り」を10年以上にわたって続けられています。私の地元でもあり、誇らしいことです▼私も、議会広報の編集に関わって、今期で10年が過ぎます。「田舎イルミ」や「ハナモモ祭り」と異なり、長く続ければ良いという訳ではありません。長く続ければマンネリ化の弊害も出てきます。先輩議員から引継いだスタイルを10年以上継続しています▼最近、久しぶりに議会広報の研修会に参加しましたが、「読む広報」から「見る広報」へということが言われます▼若い人たちの新たな感覚で、新しいかたちの議会広報が望まれます。

（中村昌史記）